



# 平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社  
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高久 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当 (氏名) 藤田 隆  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5394-7611

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年6月期第1四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	839	104.9	△564	—	△564	—	△366	—
25年6月期第1四半期	409	26.2	△690	—	△692	—	△446	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	△47.84	—
25年6月期第1四半期	△58.24	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	8,498	—	3,574	—	3,574	42.1
25年6月期	9,402	—	3,985	—	3,985	42.4

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 3,574百万円 25年6月期 3,985百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年6月期	—	—	—	8.00	8.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	△8.0	320	△49.8	300	△52.5	120	△52.4	15.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期1Q	7,660,000 株	25年6月期	7,660,000 株
26年6月期1Q	1,676 株	25年6月期	1,642 株
26年6月期1Q	7,658,358 株	25年6月期1Q	7,658,408 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による期待感から、円安・株高による市場環境の持ち直しを背景に、企業収益の改善や個人消費に動きが出るなど日本経済の回復に向けた明るい兆しが見え始めております。

当社が属する建設コンサルタント業界は、平成24年度の大型補正予算及び平成25年度の予算により、東日本大震災からの復興事業及び首都直下地震・南海トラフ巨大地震に対する防災対策事業、老朽化したインフラ施設の調査・点検業務等、公共事業投資が増加しており今までの縮減傾向から市場環境は改善しております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存の事業分野における計画・設計業務の基盤強化を図るとともに、集中豪雨による斜面崩壊や河川氾濫、生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務に従事してまいりました。また、新たに策定した第10次中期経営計画のもと、重点課題である「事業領域の拡大と競争力の強化」「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善(所定時間外就労の削減)」に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第1四半期累計期間における業績は、受注高は46億7百万円(前年同四半期比109.3%)となりました。売上高は8億3千9百万円(同204.9%)、営業損失は5億6千4百万円(前年同四半期6億9千万円)、経常損失は5億6千4百万円(同6億9千2百万円)、四半期純損失は3億6千6百万円(同4億4千6百万円)となりました。なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### 【構造保全部門】

当部門の受注高は25億2千8百万円(前年同四半期比101.7%)、売上高は3億2千8百万円(同287.2%)となりました。主な受注業務として、北勢国道事務所管内における475号東海環状(北勢～大安)大安北高架橋詳細設計業務、中国地方整備局管内における浜田港福井地区臨港道路橋梁詳細設計業務があげられます。

#### 【社会創造部門】

当部門の受注高は12億5千3百万円(前年同四半期比108.7%)、売上高は1億2千9百万円(同150.2%)となりました。主な受注業務として、飯田国道事務所管内における青崩峠道路施工計画検討業務、岐阜県における地域省エネルギー対策促進事業委託業務があげられます。

#### 【防災部門】

当部門の受注高は7億3千9百万円(前年同四半期比143.5%)、売上高は2億3千1百万円(同398.1%)となりました。主な受注業務として、紀伊山地砂防事務所管内における新宮河流域他広域斜面調査業務、福島河川国道事務所管内における吾妻山火山山体構造調査業務があげられます。

#### 【海外・施工管理部門】

当部門の受注高は8千6百万円(前年同四半期比136.9%)、売上高は1億4千9百万円(同99.3%)となりました。主な受注業務として、国際協力機構(JICA)よりフィリピン国ミンダナオ島南部地域回廊補修事業(ダバオバイパス整備事業)準備調査業務、中日本高速道路(NEXCO中日本)より東名高速道路 東名工事区施工(調査等)管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて9億3百万円減少し、84億9千8百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加11億9千6百万円、繰延税金資産の増加2億3百万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少20億1千4百万円、完成業務未収入金の減少3億8千8百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて4億9千2百万円減少し、49億2千4百万円となりました。主な変動は、1年内返済予定の長期借入金の減少5億円、未払法人税等の減少3億2千万円、業務未払金の減少3億9千8百万円、未成業務受入金の増加7億7千8百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて4億1千万円減少し、35億7千4百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6千1百万円、四半期純損失3億6千6百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、防災対策事業の受注を継続して強化するとともに、「品質の確保」「労働環境の改善」等の取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、第1四半期累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、現時点において平成25年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,243	496,267
完成業務未収入金	722,034	333,777
たな卸資産	1,277,598	2,474,059
繰延税金資産	135,619	356,675
その他	83,596	111,880
貸倒引当金	△1,444	△667
流動資産合計	4,728,648	3,771,993
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	566,770	582,123
土地	3,059,808	3,059,808
その他(純額)	108,017	125,322
有形固定資産合計	3,734,596	3,767,254
無形固定資産	95,023	111,094
投資その他の資産		
投資有価証券	325,114	354,435
繰延税金資産	282,530	264,799
その他	273,126	265,833
貸倒引当金	△36,745	△36,594
投資その他の資産合計	844,026	848,474
固定資産合計	4,673,646	4,726,824
資産合計	9,402,294	8,498,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	751,208	352,489
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	100,000
未払法人税等	339,319	18,648
未成業務受入金	1,368,965	2,147,464
賞与引当金	—	144,943
受注損失引当金	24,800	67,300
資産除去債務	2,152	—
その他	1,399,894	781,813
流動負債合計	4,486,340	3,712,659
固定負債		
長期借入金	—	300,000
退職給付引当金	843,710	812,166
資産除去債務	41,571	48,430
その他	45,539	50,920
固定負債合計	930,821	1,211,517
負債合計	5,417,162	4,924,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	971,262	543,637
自己株式	△467	△477
株主資本合計	3,888,254	3,460,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,877	114,020
評価・換算差額等合計	96,877	114,020
純資産合計	3,985,132	3,574,640
負債純資産合計	9,402,294	8,498,817

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	409,569	839,183
売上原価	398,773	704,783
売上総利益	10,795	134,400
販売費及び一般管理費	701,314	699,276
営業損失(△)	△690,518	△564,876
営業外収益		
受取事務手数料	1,143	1,124
受取賃貸料	669	903
その他	1,395	2,944
営業外収益合計	3,207	4,972
営業外費用		
支払利息	5,179	3,362
その他	421	1,450
営業外費用合計	5,601	4,813
経常損失(△)	△692,912	△564,716
税引前四半期純損失(△)	△692,912	△564,716
法人税、住民税及び事業税	18,265	13,842
法人税等調整額	△265,173	△212,201
法人税等合計	△246,908	△198,358
四半期純損失(△)	△446,003	△366,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。